

第2回 札幌市立高等学校教育改革方針検討会議 議事録

日 時：平成28年4月4日 10時～12時

場 所：札幌市教育委員会4階 教育委員会会議室

出席委員：大原委員、岡部委員、鈴木伸明委員、手塚委員、近藤委員、山下委員、佐々木委員、鈴木恵一委員、濱野委員、林委員、鳴海委員、西川委員、尾崎委員、相沢委員、川嶋委員、土佐林委員

欠席委員：石黒委員

事務局：仙波教育推進課長、長谷川教育課程担当課長、小林高等学校プロジェクト担当係長、広川中等教育学校担当係長、幸丸高等学校担当係長、藤原高等学校担当係長、藤田学事係員

1 開会

2 新任委員等の紹介

新たに委員に就任した佐々木委員と西川委員、前回欠席となっていた相沢委員の紹介を行った。

3 事務局説明

仙波教育推進課長から、下記(1)、(2)、(3)について説明。

(1) 前回会議での議論など

○教育改革方針は、少子高齢化に伴う高校進学者減少期における学校の在り方などを示すもので、策定の背景として、高校進学者数の減少のほか、急激な社会情勢の変化や市民ニーズへの一層の対応の必要性などがある。

○この方針は、今後10年程度の基本理念を示す「(仮称)市立高校教育改革ビジョン」と概ね5年間の具体的取組を示す「(仮称)市立高校教育改革実行プラン(第1期・第2期)」で構成。ビジョンと第1期プランは平成29年3月までに、第2期プランは平成33年3月を目途に策定する予定である。

○協議スケジュールについて、第1回会議では、現在の高校改革の課題と成果を踏まえ、市立高校の将来像について話し合ってもらった。第2回は将来像と基本的枠組みについて論点整理を行い、第3回は具体的な取組について、第4回では全体を見通した内容調整を行い、方針の素案を固め、第5回では事務局がまとめた方針案を報告する予定。

○前回(第1回)の会議で出てきた意見は、次の4つの論点に分けられる。

- 1 生徒の多様なニーズに応える学校間連携の在り方
- 2 学校が取り組んでいる事業の継続実施を可能する仕組み
- 3 主体的に地元(札幌・北海道)に貢献する人材の育成
- 4 市立高校の情報発信力の強化

(2) 検討ワーキンググループ会議における検討内容

○検討会議における論点を整理し、「1 生徒の多様なニーズに応える学校間連携の在り方」と「2 学校が取り組んでいる事業の継続実施を可能する仕組み」は、論点2「生徒の多様なニーズに応える特色ある教育」にまとめ、市立高校の意義・役割を考える柱として、論点1「市立高校の独自

性と共通性」を追加。「3 主体的に地元（札幌・北海道）に貢献する人材の育成」は、論点3「札幌の地域資源を生かした教育の展開」という形で整理した。論点4「情報発信力の強化」はそのまま置いている。

○ワーキンググループでは、論点に沿って、具体的な取組のアイデアも出てきているので、今後、それぞれの取組の詳細や実施までの工程などを検討していくことになる。

(3) 学校の適正配置（学級減）

○高校進学者数が減少していく状況において、学級減は避けられないものの、その減少分を生かす方法を考えていく必要がある。10年前の大通高校の改革のときも、複数あった定時制高校を統合し、そこで削減された予算を活用することで、それまでできなかったことができるようになった。

4 意見交換

各委員から出された主な意見は以下のとおり。

【論点1：市立高校の独自性と共通性に関して】

- 市立高校の役割は、道立高校では対応が難しい個々のニーズにしっかり対応していくことである。
- 大通高校の例にならい、市立高校で共通した取組を行うことにより効率化を図り、浮いた余力を新しい取組に充て、教育を充実させていくという方向性は正しい。
- 「市立小学校、中学校、高校を出身校として札幌で暮らしている」ということに誇りを持つような学校を目指すことが必要。
- 札幌市は小学校から高校まで持っており、その強みを生かし、小学校・中学校・高校という縦の連携の視点で、市立高校の在り方を考えていくことができるのではないかと。
- 中学校が思う、「もっとこうあってほしい市立高校」のイメージを取り入れて改革を行えば、中学校が市立高校に愛着をもつようになり、中学校と高校のつながりが生まれてくる。
- 中学校から高校への要望があるのと同様に、大学から高校に求めるものがあるはず。大学側のニーズを聞くことも大切ではないかと。
- 何でもこなす「オールラウンダー」よりも、何かに特化したスペシャリストを生み出していくことも必要ではないかと。
- 魅力ある学校を作り出していく中心は教員であり、「市立高校の将来像」を考えるとともに、「市立高校教員の将来像、目指す教員像」も考える必要がある。

【論点2：生徒の多様なニーズに応える特色ある教育に関して】

- 8校全体の学校間連携を目指す第1段階として、近隣の複数校で連携するところから始めるのが良いのではないかと。
- 例えばA校に入学しても、B校の魅力ある学びにも触れることができるというシステムがあれば、学校選択の理由になる。また、C校で行き詰まっても、市立高校という大きな箱の中で救われるということになれば非常に魅力的である。
- 入学した学校で一度挫折したとしても、他の学校で学ぶことができるなど、生徒の再スタートを後押しできるような学校間の連携が可能になれば良い。
- 学校間連携によって、様々な特色ある授業を受けられるようになることは、「学ぶことに意欲的な

生徒」には非常にプラスに働くが、そうではない生徒にとってはただの負担になりかねない。負担感が増すのではないか。そのような生徒へのフォローも両輪で考えていかなければならない。

- 特色のある取組を行う場合、外部との調整などコーディネーターの役割を担う教員の負担が増えるため、その負担を軽減する仕組みやサポート体制を構築することが必要。
- 素晴らしい取り組みであったとしても、教員への過剰な負担が伴うようなものはいけない。
- 教員の研修が非常に大切。研修プログラムの充実を望む。

【論点3：札幌の地域資源を生かした教育の展開に関して】

- 行政との連携が、行政とつながっている企業や地域など外部機関とのつながりに発展する。
- 市立高校は地域の発展を担う人材を育成していくということを強く打ち出しても良いのではないかと。企業に協力を求める場合にも、商工会議所は地域の力を伸ばすという方向に協力しやすい。
- インターンシップについて、企業側に「将来一緒に働いて、戦力になってもらえるかもしれない」と感じてもらえるように、単なるイベント的に生徒がお客さんになるのではなく、課題意識を持って取り組むことが重要である。
- 職場体験学習は、小学校や中学校でも取り組んでおり、連続性のある取組となるように、それぞれに違いを生み出すことが重要である。

【論点4：情報発信力の強化に関して】

- マーケティング的な視点からもネーミングは非常に大切。校名が「北海道札幌〇〇」だと市立高校というイメージが弱い。「市立札幌〇〇」に変更することはできないか。
- 各学校の取組の成果をもっと中学校に周知してほしい。高校の先にどんな学びを続けて子どもがいるのか知ることができると、中学生が進学先や将来を考える上で参考になる。
- 中学生や保護者、地域はもとより、同じ学校内であっても、仲間が行っている活動を知らないという状況であり、まずは学校内で周知することが必要であると感じる。

5 まとめ

<大原会長>

- 各校のコア部分を大切にされた学校間連携、地域や企業など社会とつながる教育、様々な機会を通じた広報・周知など、市立高校の将来像や改革の方向性が見えてきた。各校の特色を考えるうえで、大学進学等を見据えた基礎的・基本的な学力をしっかりと伸ばすということも、一つの特色にとらえ、それぞれの特色を生かし、個々の生徒の学びのニーズに対応していくような形が理想である。
- 教員の負担をできるだけ増やさないと、現場の先生方に安心感を持ってもらえる改革でなければならない。
- 本日の議論のポイントを整理したうえで、市立高校の将来像や具体的取組の詳細などについて、ワーキンググループ会議でさらに議論してもらおう。

6 閉会

次回の日程等について、事務局から連絡。以上